



2023年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月11日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション室長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	998,755	15.3	359,679	8.5	24,854	112.1	19,059	103.2	16,873	172.6
2022年2月期	865,919	12.5	331,484	3.9	11,718	395.1	9,380	—	6,190	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年2月期	14,237	229.4	16,402	181.9	54.32	54.30
2022年2月期	4,321	—	5,818	—	16.50	16.50

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 営業利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%
2023年2月期	4.0	1.6	5.3
2022年2月期	1.2	0.8	2.8

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高（総額ベース）に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,120,953	371,410	359,385	32.1	1,370.43
2022年2月期	1,192,907	362,120	350,368	29.4	1,337.29

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	65,480	△13,371	△105,694	39,874
2022年2月期	49,866	△5,289	△80,392	93,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	14.00	—	15.00	29.00	7,593	175.7	2.2
2023年2月期	—	15.00	—	16.00	31.00	8,122	57.1	2.3
2024年2月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		33.9	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	533,500	14.9	195,500	15.6	19,000	39.4	18,500	39.8	17,500	43.2
通期	1,115,000	11.6	413,000	14.8	40,000	60.9	38,500	102.0	36,000	113.4

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	12,500	23.1	円 銭 47.70
通期	25,500	79.1	97.30

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	270,565,764株	2022年2月期	270,565,764株
2023年2月期	8,323,612株	2022年2月期	8,565,722株
2023年2月期	262,075,939株	2022年2月期	261,863,266株

（参考）個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	15,238	△1.6	8,959	△14.6	8,284	△12.8	8,448	△40.7
2022年2月期	15,482	12.1	10,487	9.8	9,505	7.4	14,253	90.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	32.25	32.24
2022年2月期	54.44	54.44

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年2月期	574,302	336,121	336,121	58.5	1,282.90		
2022年2月期	641,307	335,241	335,241	52.3	1,280.48		

（参考）自己資本 2023年2月期 336,121百万円 2022年2月期 335,241百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

子会社からの受取配当金、経営指導料が減少したほか、前年の関係会社株式売却益の計上等による反動により減収減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結納税制度の適用)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円、%)	2023年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
総額売上高	998,755	132,836	15.3	23,755
売上収益	359,679	28,195	8.5	13,679
売上総利益	169,536	21,694	14.7	1,536
販売費及び一般管理費	144,682	8,559	6.3	682
事業利益	24,854	13,136	112.1	854
その他の営業収益	4,540	△6,528	△59.0	740
その他の営業費用	10,336	△3,070	△22.9	6,036
営業利益	19,059	9,679	103.2	△4,441
親会社の所有者に 帰属する当期利益	14,237	9,916	229.4	△1,763

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ感染症）による影響が徐々に緩和され、内需を中心に緩やかに持ち直しの動きがみられた一方で、ウクライナ情勢など地政学リスクの顕在化、急激な為替変動や物価上昇など不安定な状況が続きました。

企業業績は、社会・経済活動が正常化に向かうなかで、コロナ禍からの需要回復に伴い、サービス業などの収益に改善の動きがみられたものの、海外景気の減速や資源価格の高騰、資材供給不足による生産活動の停滞など一進一退の状況となりました。

個人消費は、行動制限等の緩和に伴い、主に年度中盤以降において、対面型サービス消費や観光需要が回復するなどコロナ感染症による影響が縮小に向かう一方で、物価上昇等により節約意識が高まるなど、先行き不透明感が強まりました。

「2021-2023年度 中期経営計画の進捗」といたしましては、当社は、コロナ禍による未曾有の経営環境に直面するなか、2021年度より、サステナビリティ経営を基軸とする中期経営計画（2021-2023年度）をスタートさせました。本計画では、コロナ危機からの「完全復活」を果たし、2024年度以降の「再成長」に着手する期間と位置づけています。

中期経営計画の2年目となる当年度は、昨年度までのコロナ感染症の拡大や行動制限等による影響が縮小に向かうなか、完全復活への足取りを確かなものとし、2024年度以降の再成長に繋げるため、「攻めの経営」に転じる年度と位置づけ、本計画で掲げる重点戦略・施策を推進しました。

サステナビリティへの取り組みでは、主に、7つのマテリアリティ（重要課題）において、重点戦略と一体化した活動に加え、中長期目標に基づく温室効果ガスの排出量削減、お取引先様との協働による環境・社会課題の解決に取り組みました。

「完全復活」「再成長」に向けた重点戦略、経営構造改革の推進について、重点戦略に基づく施策や戦略投資、完全復活への最重要施策である経営構造改革を着実に推進しました。

「リアル×デジタル戦略」について、店舗の魅力化に向け、百貨店事業では重点カテゴリーの拡充に加え、地域・店舗特性を活かした売場・店づくりを推進しました。SC事業では基幹店において大規模改装を推進したほか、各店において大型プロモーションを拡大展開しました。デジタル活用の取り組みでは、主に、アプリ会員数拡大による顧客接点のデジタル化を進めるとともに、潜在顧客の発掘などデータ活用的高度化を図りました。

「プライムライフ戦略」では、富裕層マーケットへの対応を強化するため、主に百貨店外商を基盤に、重点カテゴリーの拡充、また店頭・オンラインの両面から希少性の高い商品・サービス提案の充実を図るとともに、顧客層の拡大などに取り組みました。

「デベロッパー戦略」では、主に、重点エリアである名古屋栄地区や大阪心斎橋地区の大型複合施設の開発に加え、新たに、福岡天神地区において地域や他社との連携による再開発の検討を進めました。また、保有不動産の有効活用に向けレジデンス事業に参入しました。

「経営構造改革」では、固定費削減について組織・要員構造改革の効果創出に加え、宣伝手法のデ

デジタル化や資材等のグループ共同購買、賃借物件の見直しなどにより、当初計画以上の削減を図りました。また、経営効率・資産効率の向上に向け、非事業用資産の売却を進めたほか、松本PARCOの営業終了（2025年2月末予定）を決定しました。

同時に、2030年を見据えた「再成長」への取り組みを加速させるため、当年度より、持株会社において「グループデジタル」「グループCRE」「事業ポートフォリオ変革」など経営戦略の立案、推進機能の強化を図りました。

これらを通じ、グループデジタル戦略では、顧客データベースの分析・活用によるグループ顧客基盤の拡大、デジタル技術を活用した新規事業計画の立案、グループ横断のデジタル人財育成計画の策定、実行に取り組みました。

グループCRE戦略では、保有不動産の価値最大化に向けた基本方針・戦略を定めたほか、グループ全体最適の視点から迅速な意思決定を行い、さらなる事業成長を図るため、デベロッパー事業の再編を決定しました。

事業ポートフォリオ変革への取り組みでは、スタートアップ企業との共創による新規事業の創出、経営人財の育成、創造と挑戦を促す企業風土への進化を目指し、CVCファンドを設立しました。また、今後成長が期待されるeスポーツ事業への参入、SC事業など各事業とのシナジー創出を目的に、株式会社XENOXの株式を取得しました。

中長期の成長実現を支える経営基盤強化として、グループ人財戦略では、重点戦略に基づく高度専門人財の採用強化や能力開発、中堅・若手社員や女性活躍の推進に向けたグループ横断のプロジェクトの推進など人財への投資を強化しました。また、従業員の意思・意欲を反映した公募型の人財配置、組織・人財の多様性を高めるグループ人財交流を推進しました。

グループ財務戦略では、コロナ感染症による事業環境の変化、業績進捗や見通しなどを見極め、フリーキャッシュ・フローの確保、手許現預金の適正化や有利子負債の削減など財務体質の改善を図りました。また、各事業の投下資本利益率（ROIC）向上への取り組みに加え、税務ガバナンスの強化及び税務コストの適正化を目的に、連結納税制度を導入しました。

グループシステム戦略では、各事業における重点戦略の推進支援とあわせ、経営管理の高度化に向けたグループ共通会計システムの開発を進めたほか、情報セキュリティや事業継続への対応強化を図りました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結業績について、売上収益は3,596億79百万円（対前年8.5%増）となりました。

また、年度を通じた売上収益の改善に加え、固定費削減の効果や経費節減により、事業利益は248億54百万円（対前年112.1%増）となりました。営業利益は百貨店・パルコ店舗の減損損失や松本PARCOの営業終了決定に伴う事業整理損を計上したものの、190億59百万円（対前年103.2%増）、税引前利益は168億73百万円（対前年172.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は142億37百万円（対前年229.4%増）と大幅増益となりました。

なお、配当金につきましては、年間配当金は前年実績に比べ2円増配の1株当たり31円（前年実績29円）とさせていただきます。

セグメント業績
 <百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	215,754	25,015	13.1	6,154
事業利益	12,834	11,036	613.7	934
営業利益	7,529	12,123	-	△1,571

感染症拡大や行動制限等による影響が縮小に向かうなか、主に年度中盤以降において、これまで控えられていた消費行動が回復に向かい、また訪日外国人観光客が増加するなか、この間推進してきた戦略投資の効果創出により、入店客数、売上高は着実に改善しました。

重点戦略への取り組みでは、主に、基幹店を中心にラグジュアリーや時計、アートなど重点カテゴリーの拡充に加え、大丸梅田店での大型キャラクター集積ゾーンの構築など各店の店舗特性を活かした魅力的な売場、店づくりを推進しました。

また、デジタル活用の取り組みでは、アプリを通じた顧客接点のデジタル化の推進に加え、データ分析・活用を通じた潜在顧客の発掘など顧客政策の進化を図りました。また、リアル店舗や販売サービス力など百貨店の強みを活かしたコスメのメディアコマース「DEPACO(デパコ)」を新たにスタートさせました。

富裕層マーケットへの対応を強化するため、重点カテゴリーの拡充やお得意様ラウンジなど上質な店舗環境の構築、また店頭・お得意様専用サイトでの希少性の高い商品やサービス提案の充実を図るとともに、顧客層の拡大などに取り組みました。

経営構造改革への取り組みでは、新たな店舗運営モデルを見据えた組織・要員構造改革の効果創出、業務委託領域の見直しなど経費構造の見直しに取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は2,157億54百万円(対前年13.1%増)の増収となりました。営業利益は店舗の減損損失を計上したものの75億29百万円(前年は営業損失45億94百万円)となり、黒字に転換しました。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	54,361	1,805	3.4	△902
事業利益	5,382	1,538	40.0	△234
営業利益	3,733	1,678	81.6	△2,460

前期の店舗休業やエンタテインメント拠点での入場制限等の反動、また年度中盤以降において個人消費が回復に向かうなか、基幹店を中心とした戦略改装やプロモーション強化などにより、入店客数、テナント取扱高は着実に改善しました。

重点戦略への取り組みでは、時代変化やコロナ禍による生活スタイルの変化を見据え、池袋PARCOではグランドフロア改装やエリアとの親和性の高いコンテンツの拡充、名古屋PARCOではジェンダーレス、エイジレスをテーマとした大規模改装を推進しました。また、各店において独自性の高いポップアップストアやキャラクターとのコラボレーション企画、地元連携による共同企画を展開しました。また、テナントとの協働によるアプリ会員の拡大、店舗・オンラインストアの買い回りの向上などの基盤整備を進めました。なお、津田沼PARCOは本年2月末に営業を終了しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は543億61百万円(対前年3.4%増)となりました。営業利益は松本PARCOの営業終了(2025年2月末予定)決定に伴う事業整理損や店舗の減損損失等を計上したものの、37億33百万円(対前年81.6%増)となりました。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	54,670	4,037	8.0	△1,854
事業利益	2,947	△187	△6.0	361
営業利益	3,695	△1,016	△21.6	86

グループ保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの変革に向けた重点戦略を推進しました。主に、保有不動産を活用した非商業施設の開発としてレジデンス事業に参入したほか、当社が基盤を有する重点エリアにおいて大型複合施設の開発を計画、推進しました。具体的には、2026年の竣工・開業を目指す名古屋栄地区「(仮称)錦三丁目25番街区計画」、大阪心斎橋地区「(仮称)心斎橋プロジェクト」に加え、新たに、福岡天神地区において魅力的で質の高い街づくりへの貢献を目指し、地域や他社との連携による再開発の検討を進めました。

また、さらなる事業成長を図るため、持株会社直下に「J. フロント都市開発株式会社」を設置し、現在、株式会社パルコが運営するデベロッパー事業を同社に承継することを決定しました。本事業再編を通じて、グループ全体最適の視点から迅速な意思決定を行う体制を構築するとともに、専門人財の育成・確保、事業に適した経営管理やリスクマネジメントによるガバナンスの強化を一層進めてまいります。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は既存物件の営業終了による影響があったものの、グループ内外の内装・設備工事や施設管理業務等の増加により、54億70百万円(対前年8.0%増)となりました。営業利益は前期の固定資産売却益の反動等により、36億95百万円(対前年△21.6%減)となりました。

<決済・金融事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	12,889	1,852	16.8	90
事業利益	3,486	1,580	82.9	215
営業利益	3,485	1,515	76.9	184

決済事業において、百貨店事業及び外部加盟店での取扱高の回復に加え、独自のポイントプログラム(QIRAポイント)の認知度向上に向け、会員向けの独自イベントの実施など特別体験の提供に取り組みました。また、グループ商業施設での決済環境の整備など加盟店事業の強化を図りました。

金融事業では、保険代理店事業の強化に加え、他社連携による投信積立サービスなど金融サービスの拡充に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は128億89百万円(対前年16.8%増)、営業利益は34億85百万円(対前年76.9%増)となりました。

<その他>

(単位：百万円、%)	2023年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	55,922	△5,833	△9.4	4,175
事業利益	924	△328	△26.2	155
営業利益	899	△300	△25.0	33

卸売業の大丸興業株式会社は、主に自動車部品部門の受注回復などにより増収増益となりましたものの、前期末において人材派遣事業を連結範囲から除外した影響等により、売上収益は559億22百万円（対前年△9.4%減）、営業利益は8億99百万円（対前年△25.0%減）となりました。

② 次期の見通し

2024年2月期通期の連結業績につきましては、総額売上高は1兆1,150億円、売上収益は4,130億円、事業利益は400億円、営業利益は385億円、税引前利益は360億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は255億円を予想しております。なお、基本的1株当たり当期利益は97円30銭の予想です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円、%)	2022年2月期	2023年2月期	増減高
流動資産	234,884	201,860	△33,024
非流動資産	958,022	919,092	△38,930
資産合計	1,192,907	1,120,953	△71,954
流動負債	347,413	317,953	△29,460
非流動負債	483,373	431,589	△51,784
負債合計	830,787	749,542	△81,245
親会社の所有者に帰属する持分	350,368	359,385	9,017
親会社所有者帰属持分比率	29.4	32.1	2.7
資本合計	362,120	371,410	9,290

当連結会計年度末の資産合計は1兆1,209億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ719億54百万円減少いたしました。一方、負債合計は7,495億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ812億45百万円減少いたしました。なお、有利子負債残高(含むリース負債)は感染症拡大の影響に備え確保していた手許現預金の適正化を実施し、返済を進めたことなどから、4,139億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ881億60百万円減少いたしました。

資本合計は、3,714億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億90百万円増加いたしました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2022年2月期	2023年2月期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,866	65,480	15,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,289	△13,371	△8,082
フリーキャッシュ・フロー	44,577	52,109	7,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,392	△105,694	△25,302
現金及び現金同等物の増減額	△35,815	△53,585	△17,770
現金及び現金同等物の期末残高	93,278	39,874	△53,404

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ534億4百万円減の398億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は654億80百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、税引前利益が増益になったことなどにより156億14百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は133億71百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、投資不動産や子会社株式の売却による収入の反動などにより80億82百万円の支出増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,056億94百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、社債の償還など有利子負債の返済を進めたことにより253億2百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	31.2	27.9	29.4	32.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	24.2	21.1	21.1	29.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	652.7	996.6	1,006.9	632.2
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	12.4	9.4	8.6	12.7

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、短期リース負債、社債、長期借入金及び長期リース負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、フリーキャッシュ・フローの動向等を勘案し、安定的な配当を心がけ連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

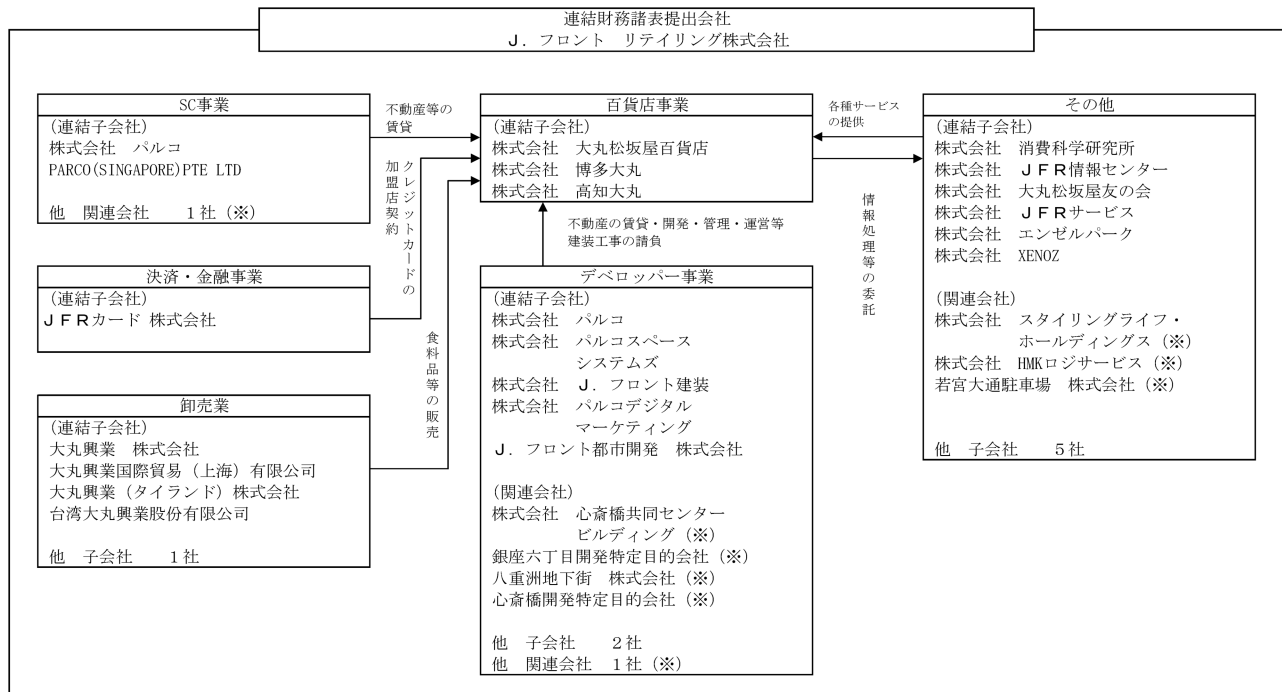
内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当15円に期末配当16円を加えた年間配当31円といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当16円に期末配当17円を加えた年間配当33円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社、関連会社9社で構成され、百貨店事業を核とし、SC事業、デベロッパー事業、決済・金融事業、卸売業、駐車場業及びリース業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. (※)は持分法適用関連会社。

2. セグメント情報においては、卸売業、駐車場業及びリース業等をあわせて「その他」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
3. 当社は、2022年10月27日付で株式会社パルコより株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズの全株式を譲り受け、その商号を「J. フロント都市開発株式会社」に変更いたしました。
4. 当社は、2022年12月1日付で株式会社XENOXの株式を取得し、連結子会社といたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることによる、海外投資家の利便性向上を目的として、2018年2月期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,278	39,874
営業債権及びその他の債権	112,262	129,121
その他の金融資産	11,929	10,836
棚卸資産	12,459	16,932
その他の流動資産	4,954	5,094
流動資産合計	234,884	201,860
非流動資産		
有形固定資産	480,380	469,401
使用権資産	140,470	119,501
のれん	523	995
投資不動産	189,688	187,247
無形資産	7,289	7,797
持分法で会計処理されている投資	38,761	41,402
その他の金融資産	79,977	79,711
繰延税金資産	8,209	3,137
その他の非流動資産	12,721	9,897
非流動資産合計	958,022	919,092
資産合計	1,192,907	1,120,953

J. フロント リテイリング(株)(3086)2023年2月期決算短信

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	108,152	63,530
営業債務及びその他の債務	116,107	133,835
リース負債	28,554	28,411
その他の金融負債	29,915	29,975
未払法人所得税等	4,485	1,527
引当金	954	2,397
その他の流動負債	59,243	58,276
流動負債合計	347,413	317,953
非流動負債		
社債及び借入金	209,562	185,593
リース負債	155,839	136,414
その他の金融負債	36,741	35,290
退職給付に係る負債	19,416	16,754
引当金	9,553	8,699
繰延税金負債	51,697	48,366
その他の非流動負債	563	469
非流動負債合計	483,373	431,589
負債合計	830,787	749,542
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	188,894	189,068
自己株式	△14,780	△14,466
その他の資本の構成要素	9,574	10,654
利益剰余金	134,705	142,153
親会社の所有者に帰属する持分合計	350,368	359,385
非支配持分	11,751	12,025
資本合計	362,120	371,410
負債及び資本合計	1,192,907	1,120,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
	百万円	百万円
売上収益	331,484	359,679
売上原価	△183,642	△190,142
売上総利益	147,842	169,536
販売費及び一般管理費	△136,123	△144,682
その他の営業収益	11,068	4,540
その他の営業費用	△13,406	△10,336
営業利益	9,380	19,059
金融収益	1,335	871
金融費用	△5,890	△5,218
持分法による投資損益	1,364	2,161
税引前利益	6,190	16,873
法人所得税費用	△2,225	△2,611
当期利益	3,964	14,262
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,321	14,237
非支配持分	△356	25
当期利益	3,964	14,262
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	16.50	54.32
希薄化後1株当たり当期利益(円)	16.50	54.30

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
	百万円	百万円
当期利益	3,964	14,262
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△52	823
確定給付制度の再測定	1,632	1,176
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	136	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,716	1,992
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13	△1
在外営業活動体の換算差額	151	144
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	136	147
税引後その他の包括利益	1,853	2,140
当期包括利益	5,818	16,402
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,173	16,384
非支配持分	△355	18
当期包括利益	5,818	16,402

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年3月1日時点の残高	31,974	188,542	△14,830	△89	11	9,656
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	150	△13	△53
当期包括利益合計	—	—	—	150	△13	△53
自己株式の取得	—	—	△32	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	351	81	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△86
所有者との取引額合計	—	351	49	—	—	△86
2022年2月28日時点の残高	31,974	188,894	△14,780	60	△1	9,516
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	148	△1	822
当期包括利益合計	—	—	—	148	△1	822
自己株式の取得	—	—	△8	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	175	322	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	109
所有者との取引額合計	—	174	314	—	—	109
2023年2月28日時点の残高	31,974	189,068	△14,466	209	△2	10,448

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	—	9,578	136,906	352,171	12,171	364,343
当期利益	—	—	4,321	4,321	△356	3,964
その他の包括利益	1,769	1,852	—	1,852	1	1,853
当期包括利益合計	1,769	1,852	4,321	6,173	△355	5,818
自己株式の取得	—	—	—	△32	—	△32
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,377	△8,377	△64	△8,442
株式報酬取引	—	—	—	433	—	433
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,769	△1,855	1,855	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,769	△1,855	△6,522	△7,976	△64	△8,041
2022年2月28日時点の残高	—	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
当期利益	—	—	14,237	14,237	25	14,262
その他の包括利益	1,177	2,147	—	2,147	△6	2,140
当期包括利益合計	1,177	2,147	14,237	16,384	18	16,402
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,857	△7,857	△64	△7,921
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	319	319
株式報酬取引	—	—	—	497	—	497
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,177	△1,067	1,067	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,177	△1,067	△6,789	△7,368	255	△7,113
2023年2月28日時点の残高	—	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,190	16,873
減価償却費及び償却費	49,629	49,107
減損損失	1,136	5,900
金融収益	△1,335	△871
金融費用	5,890	5,218
持分法による投資損益 (△は益)	△1,364	△2,161
固定資産売却損益 (△は益)	△2,666	△771
固定資産処分損	1,726	2,102
子会社株式売却益	△3,951	—
子会社株式売却損	1,818	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,904	△2,185
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△536	△16,898
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,159	17,599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△365	△2,661
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△407	3,360
その他	228	1,944
小計	57,737	76,558
利息の受取額	130	123
配当金の受取額	208	170
利息の支払額	△5,808	△5,172
法人所得税の支払額	△4,548	△8,282
法人所得税の還付額	2,147	2,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,866	65,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,820	△8,641
有形固定資産の売却による収入	492	190
投資不動産の取得による支出	△2,601	△3,043
投資不動産の売却による収入	2,887	1,599
投資有価証券の取得による支出	△2,760	△1,946
投資有価証券の売却による収入	2,503	2,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,479	—
その他	△3,469	△3,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,289	△13,371

J. フロント リテイリング(株)(3086)2023年2月期決算短信

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△24,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△54,998	△15,002
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△17,150	△15,150
社債の発行による収入	29,867	—
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済額	△29,674	△29,138
自己株式の取得による支出	△32	△9
配当金の支払額	△8,348	△7,832
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,392	△105,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,815	△53,585
現金及び現金同等物の期首残高	128,925	93,278
現金及び現金同等物の為替変動による影響	168	181
現金及び現金同等物の期末残高	93,278	39,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「ＳＣ事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「ＳＣ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

当社の連結子会社であった株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツは、2021年9月1日付で、同連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店に吸収合併されております。これに伴い、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを「百貨店事業」に含めて記載する方法に変更しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	190,307	51,585	40,698	7,273	289,864	41,619	331,484	—	331,484
セグメント間収益	431	971	9,935	3,764	15,103	20,135	35,239	△35,239	—
計	190,739	52,556	50,633	11,037	304,967	61,755	366,723	△35,239	331,484
セグメント利益 又は損失(△)	△4,594	2,055	4,711	1,970	4,142	1,199	5,341	4,039	9,380
金融収益									1,335
金融費用									△5,890
持分法による投資 損益									1,364
税引前利益									6,190
セグメント資産	566,354	334,273	106,420	72,505	1,079,554	108,065	1,187,620	5,287	1,192,907
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	30,416	14,671	4,102	154	49,345	1,704	51,049	△1,419	49,629
減損損失	113	234	776	—	1,123	13	1,136	—	1,136
持分法で会計処理 されている投資	21,861	—	47	—	21,908	156	22,065	16,696	38,761
資本的支出	10,582	5,074	3,745	38	19,441	1,132	20,573	58	20,632

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現利益の調整及び事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益及び各事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資本的支出等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	215,295	53,308	42,297	7,585	318,486	41,193	359,679	—	359,679
セグメント間収益	459	1,053	12,372	5,304	19,190	14,728	33,919	△33,919	—
計	215,754	54,361	54,670	12,889	337,676	55,922	393,599	△33,919	359,679
セグメント利益	7,529	3,733	3,695	3,485	18,443	899	19,343	△283	19,059
金融収益									871
金融費用									△5,218
持分法による投資 損益									2,161
税引前利益									16,873
セグメント資産	544,939	321,529	115,536	80,272	1,062,277	132,614	1,194,892	△73,938	1,120,953
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	30,624	14,417	3,811	158	49,012	1,460	50,472	△1,365	49,107
減損損失	3,887	2,006	—	—	5,894	6	5,900	—	5,900
持分法で会計処理 されている投資	22,260	1,038	—	—	23,299	156	23,455	17,947	41,402
資本的支出	12,057	2,596	5,735	128	20,517	1,272	21,790	780	22,570

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現利益の調整及び事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益及び各事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資本的支出等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
基本的1株当たり当期利益(円)	16.50	54.32
希薄化後1株当たり当期利益(円)	16.50	54.30

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,321	14,237
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	4,321	14,237
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	4,321	14,237

② 期中平均株式数

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
期中平均普通株式数(千株)	261,863	262,075
普通株式増加数		
役員報酬BIP信託(千株)	66	138
希薄化後の期中平均普通株式数	261,930	262,214

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当社ホームページにて本日発表の「Ｊ．フロントリテイリングならびにグループ各社の役員の変動について」をご覧ください。